

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 マナック株式会社
 コード番号 4364 URL <http://www.manac-inc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉之原 祥二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 岡本 道俊
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 東

TEL 084-954-3330

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,422	—	△16	—	66	—	48	—
20年3月期第3四半期	5,870	△0.3	270	△45.1	347	△35.1	240	△36.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	5.86	—
20年3月期第3四半期	28.63	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	11,386	—	8,380	—	73.6	1,042.76	—	
20年3月期	11,326	—	8,713	—	76.9	1,038.56	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,381百万円 20年3月期 8,596百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	8.00	13.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	2.50	7.50

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,100	△10.3	△130	—	10	△97.4	10	△95.5	1.24

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ「定性的情報・財務諸表等」4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 8,625,000株 20年3月期 8,625,000株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 588,643株 20年3月期 235,253株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 8,195,002株 20年3月期第3四半期 8,393,174株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、2ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機は世界経済全体を巻き込み、実体経済にまで深刻な影響を与えております。それと同時に急激な円高が進んだ結果、自動車や電子・家電製品などの製造業に深刻な影響を与え、過剰在庫の圧縮に伴う生産調整の結果、大量の失業者が発生し大きな社会問題になってまいりました。個人消費も先行き不安から購買意欲が低迷し、国内企業の多くが業績後退局面を迎え、景気の先行きに対する不透明感が一層強まりつつあります。

化学業界におきましても、急騰を続けていた原油価格は8月以降下落に転じたものの、多くの原材料価格は依然として高水準で推移しております。また電子部品関連は異常ともいえる在庫調整がらみの需要急減が影響したことにより、出荷は11月以降半減し、収益面も極めて厳しい状態が続いております。

このような環境のもと、当社は新規開発に積極的に取組みながら、生産面では徹底したコストダウンを図ってまいりましたが、電気、電子材料の素材分野における急激な環境悪化のため需要は大幅に落込み、収益環境は極めて厳しい状態で推移いたしております。

当第3四半期累計期間の売上高は5,422百万円、営業損失は16百万円計上することとなりましたが、経常利益は66百万円、第3四半期の純利益は48百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第3四半期会計期間末の総資産は11,386百万円で、前事業年度末に比べ60百万円増加いたしております。流動資産は7,209百万円となり、128百万円増加いたしております。固定資産は4,176百万円で、67百万円減少いたしました。

有形固定資産は3,019百万円で、70百万円減少いたしました。投資その他の資産は1,151百万円で、5百万円増加いたしております。

当第3四半期会計期間末の負債合計は3,006百万円で、前事業年度末に比べ393百万円増加いたしております。流動負債は2,411百万円で、273百万円増加いたしております。

当第3四半期会計期間末の純資産は、8,380百万円で、前事業年度末に比べ333百万円減少いたしました。この結果、自己資本比率は、前事業年度末の76.9%から73.6%となり、3.3ポイント低下いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは233百万円の収入となりました。これは、主に減価償却費、仕入債務の増加によるものであります。

投資活動に使用された支出は539百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは自己株式の取得及び配当金の支払等により、138百万円の支出となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界的な景気後退局面の影響を大きく受け、株価の低迷と円の独歩高が予測され、また、製品原価は円高と需要不振で今後原・燃料価格は大きく下落するものと先読みされ、販売価格の値下げ競争が激化し、結果的に企業収益は大きく減少するものと思われま。需要不振と在庫削減により販売数量の増加は期待できず、過剰な生産設備改善に向けて、工場を集約する等の効率化により人員削減問題や人件費の抑制が表面化し、個人消費はさらに落込み、事業を取り巻く環境は現状よりも悪化するものと思われま。

化学業界におきましても、在庫圧縮にともない、大幅な需要減退が進み生産活動も停滞する傾向にあり、売上の前年度確保は難しい状況が続くものと推測いたします。

当社におきましても、更なる経営の効率化・合理化に一層努め取り組んでおりますが、電気、電子材料分野の落込は極めて大きく、これを他の事業で補うまでに至らず、平成21年3月期の業績予想を平成20年5月16日発表値から以下のおり修正いたします。

売上高は7,100百万円、営業損失130百万円、経常利益は10百万円、当期純利益は10百万円となります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ・ 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理
該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・ 会計処理基準に関する事項の変更

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
2. 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当第1四半期会計期間から適用しております。製品及び商品の評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法に変更しております。)、その他の棚卸資産の評価基準については、原価から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	326,431	660,967
受取手形及び売掛金	3,030,199	3,020,085
有価証券	1,152,493	1,061,564
商品	20,926	13,694
製品	1,179,737	799,449
原材料	548,479	557,595
仕掛品	476,321	349,312
その他	478,174	622,052
貸倒引当金	△2,864	△2,864
流動資産合計	7,209,899	7,081,858
固定資産		
有形固定資産	3,019,315	3,089,812
無形固定資産	5,927	8,329
投資その他の資産	1,151,549	1,146,145
固定資産合計	4,176,792	4,244,286
資産合計	11,386,692	11,326,145
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,451,875	1,161,600
短期借入金	336,800	270,000
未払法人税等	2,913	28,343
賞与引当金	66,475	132,950
その他	552,964	544,376
流動負債合計	2,411,028	2,137,270
固定負債		
長期借入金	187,300	130,000
退職給付引当金	210,815	200,223
役員退職慰労引当金	64,429	64,429
その他	133,095	80,952
固定負債合計	595,639	475,604
負債合計	3,006,668	2,612,875

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	4,919,440	4,978,709
自己株式	△242,854	△87,376
株主資本合計	8,381,935	8,596,683
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,911	116,586
評価・換算差額等合計	△1,911	116,586
純資産合計	8,380,024	8,713,269
負債純資産合計	11,386,692	11,326,145

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,422,749
売上原価	4,376,359
売上総利益	1,046,389
販売費及び一般管理費	1,063,203
営業損失(△)	△16,813
営業外収益	
受取利息	7,412
受取配当金	19,126
受取ロイヤリティー	30,930
その他	33,588
営業外収益合計	91,058
営業外費用	
支払利息	3,366
その他	3,935
営業外費用合計	7,301
経常利益	66,942
特別利益	
前期損益修正益	6,244
賞与引当金戻入額	9,207
投資有価証券売却益	1,430
違約金収入	40,200
特別利益合計	57,082
特別損失	
損害賠償金	5,299
固定資産処分損	9,992
投資有価証券評価損	18,617
特別損失合計	33,909
税引前四半期純利益	90,115
法人税、住民税及び事業税	18,416
法人税等調整額	23,646
法人税等合計	42,062
四半期純利益	48,052

(第3四半期会計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,666,533
売上原価	1,365,674
売上総利益	300,858
販売費及び一般管理費	367,696
営業損失(△)	△66,837
営業外収益	
受取利息	2,400
受取配当金	6,602
受取ロイヤリティー	8,843
その他	7,985
営業外収益合計	25,832
営業外費用	
支払利息	1,124
その他	156
営業外費用合計	1,280
経常損失(△)	△42,286
特別利益	
前期損益修正益	6,244
賞与引当金戻入額	49
投資有価証券売却益	580
違約金収入	40,200
特別利益合計	47,073
特別損失	
固定資産処分損	6,103
投資有価証券評価損	8,501
特別損失合計	14,604
税引前四半期純損失(△)	△9,818
法人税、住民税及び事業税	△26,646
法人税等調整額	30,035
法人税等合計	3,388
四半期純損失(△)	△13,206

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	90,115
減価償却費	430,517
賞与引当金の増減額(△は減少)	△66,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,592
受取利息及び受取配当金	△26,539
支払利息	3,366
為替差損益(△は益)	△35
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,430
投資有価証券評価損益(△は益)	18,617
固定資産処分損益(△は益)	9,992
損害賠償損失	5,299
違約金収入	△40,200
売上債権の増減額(△は増加)	△10,114
たな卸資産の増減額(△は増加)	△503,606
その他の資産の増減額(△は増加)	△58,985
仕入債務の増減額(△は減少)	290,275
その他の負債の増減額(△は減少)	64,191
小計	215,582
利息及び配当金の受取額	26,396
利息の支払額	△3,590
損害賠償金の支払額	△5,299
違約金の受取額	40,200
法人税等の支払額	△39,414
営業活動によるキャッシュ・フロー	233,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△375,982
有形固定資産の売却による収入	209
投資有価証券の取得による支出	△68,121
投資有価証券の売却による収入	24,653
貸付けによる支出	△120,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△539,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000
長期借入れによる収入	200,000
長期借入金の返済による支出	△75,900
自己株式の取得による支出	△155,477
配当金の支払額	△106,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,323

(単位:千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	83
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△443,607
現金及び現金同等物の期首残高	2,222,532
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,778,925

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

区分	前年同四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	5,870,639	100.0
II 売上原価	4,589,314	78.2
売上総利益	1,281,324	21.8
III 販売費及び一般管理費	1,010,488	17.2
営業利益	270,836	4.6
IV 営業外収益	80,851	1.4
V 営業外費用	3,795	0.1
経常利益	347,892	5.9
VI 特別利益	33,293	0.6
VII 特別損失	5,385	0.1
税金前四半期純利益	375,800	6.4
法人税、住民税及び事業税	102,229	
法人税等調整額	33,282	135,511
中間純利益	240,288	4.1

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	375,800
減価償却費	394,218
受取利息及び受取配当金	△21,470
支払利息	2,146
棚卸資産の減少額	△341,279
未払金の減少額	△111,684
その他	72,823
小計	370,553
利息及び配当金の受取額	21,157
利息の支払額	△2,151
法人税等の支払額	△339,520
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,039
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△434,172
その他	1,262
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,909
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入による収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△67,500
自己株式の取得による支出	△3,297
配当金の支払額	△83,758
財務活動によるキャッシュ・フロー	245,443
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△62
V 現金及び現金同等物の増減額	△137,488
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,416,406
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	2,278,917